

事例Ⅰ	A 社	従業員の事情に応じた柔軟な労働環境整備に取り組みこれまでの単独で進めていた業務を複数の従業員でシェアすることにより、合理的に行うことが可能となり、年休取得促進に効果が出始めている。
事例2	B 社	労働条件を就業規則で明確にすることにより、これまで不明確であったことが明確になり、長時間労働抑制の他に両立支援にも取り組み行動計画も策定予定